

**2013年度 決算説明会 主な質疑応答(要旨)**

Q-1

**◆ 国際線旅客事業について、足元の需要動向と単価の見通しについて教えてください。**

A-1

- 国際線旅客事業における第 1 四半期の計画としては、全方面で座席キロ+25%(前年比)、旅客キロ+20%(同)としていますが、最新の予測では旅客キロが+22~23%程度(同)と計画を上回る見通しです。方面別の旅客キロ見通しでは、北米線、中国線、アジア線が計画を上回るスタートとなっています。一方で、欧州線の旅客キロ見通しが計画を若干下回っていますが、計画値から大きく乖離している状況ではありません。3 月末から新たに就航した成田ーデュッセルドルフ線では業務渡航需要が極めて堅調です。全方面での L/F は平均 70%弱となる見通しで、計画前提である 68%を上回っています。今後、羽田の国際線ネットワークの浸透が支えとなり、多客期である第 2 四半期に向けて更に需要が伸びていくものと期待しています。
- 単価について、第 1 四半期の計画は全方面で+2.5%(前年比)としていますが、最新見通しは計画に沿っている状況です。昨年度の第 3 四半期以降は需要モメンタムが改善していることから、本格的なイールドマネジメントの推進が可能となっています。この状況が今年度に入ってからも続いていると捉えています。
- なお下期の単価は前年比でマイナスとなる計画です。上期は足元の状況を第 2 四半期も継続できると見込んでいますが、下期はイールドマネジメントの推進による単価上昇が一巡するとの前提です。一方、旅客数の増加率としては、上期よりも下期の方が更に高まる計画としています(上期+13.4%/下期+16.1%)。従って、下期の単価やイールドについては保守的な計画水準としています。

Q-2

**◆ 国際線の旅客需要が堅調に推移しているようですが、他社も含めて供給量が拡大している中で、旅客需要がついてきている要因は何ですか。**

A-2

- 国際線の旅客需要が堅調にスタートしていますが、その要因として、最初に羽田の利便性の高さが挙げられます。羽田は成田に比べて都心に近いことから、ビジネス需要が堅調に推移しています。例えば、本邦キャリアとして当社のみが就航している羽田ーハノイ線、羽田ージャカルタ線など、これまで成田を利用していた需要が羽田発着にシフトしていることが考えられます。
- 次に、当社グループの国内線ネットワークを活用した接続需要の増加に因るもので、国内各都市から羽田経由で国際線に乗り継ぐ需要が伸びています。また、従来は国内各都市から韓国を経由していたヨーロッパ方面の渡航需要なども、一部は羽田経由にシフトしていると考えます。
- 更に、羽田と成田の特性を活かした運航ダイヤ設定の効果も大きいと捉えています。従来は成田発着で運航していた午前便の一部を羽田発着にシフトしましたが、成田では午後から夕刻の時間帯におけるアジアー北米間の乗り継ぎ需要が堅調に推移しています。両空港の特性を活かして国際線ネットワークを展開するという戦略ですが、足元の状況を見る限り、国際線事業の拡大が好調にスタートしていると言えます。今後は足元の実績を様々な角度から検証するとともに、ジョイントベンチャーの活用を強化するなど、両空港の持つ成長力を更に高めてまいります。

#### Q-3

- ◆ **今年度の国内線旅客事業と国際線旅客事業における収入について、前年度からの増収額(国内旅客+168億円、国際旅客+581億円)を単価要因と旅客数要因に区分するとどのようになりますか。**

#### A-3

- 国内線旅客事業では、単価要因で+150億円、旅客数要因で+15億円を見込んでいます。単価要因では、普通運賃の値上げやプロモーション系運賃の引き上げなど、イールドマネジメントの推進による効果を見込んでいます。旅客数要因では、羽田－鳥取線、羽田－石見線のいわゆる「政策コンテスト枠」を利用した増便による需要の増加を見込んでいる一方、国内LCCとのカニバリゼーションや競合他社の機材大型化の影響など、需要の減少についても織り込んでいます。
- 国際線旅客事業では、旅客数要因で+580億円を見込んでいます。単価要因としては、上期のプラスと下期のマイナスを平均すると、年度全体で横ばいとなる計画です。旅客数要因では、生産量の増加と需要の喚起、国内線との接続需要を中心に計画に織り込んでいます。また下期については、昨年度の終盤に発生したバンコク線における反政府デモの影響を受けた需要の減少が通常の水準に戻ることを想定しています。

#### Q-4

- ◆ **コスト構造改革について、今期は 340 億円の削減計画となっていますが、昨年度との違いについて教えてください。**
- 昨年度のコスト構造改革は、持株会社制に移行した初年度という環境下であったことから、当初の削減計画に対して若干の不足を残しました。今年度はグループ各社や、各部門の課題や責任を明確にした上、340億円の削減計画を必達する考えです。
- 2月の中期経営戦略において、2015~16年度における500億円分の追加削減策を公表しましたが、今年度からの3年間で合計840億円を達成することを目標にして、業務プロセスの改革に取り組んでまいります。

以上